

契 約 書

1	業 務 名 称	令和 8 年度から令和10年度までにおける第 5 期大阪府立病院機構 S P D業務											
2	履 行 場 所	大阪府立病院機構の指定する場所											
3	履 行 期 間	令和 8 年 4 月 1 日から令和11年 3 月31日まで (ただし、最大 2 年間 (令和13年 3 月31日まで) の延長あり)											
4	契 約 金 額			十	億			百	万			千	円
	うち取引に係る 消費税及び地方 消費税の額												
	(注)「取引に係る消費税及び地方消費税の額」は、消費税法(昭和63年法律第108号)第28条第1項及び第29条並びに地方税法(昭和25年法律第226号)第72条の82及び第72条の83の規定により算出したもので、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。												
5	契 約 保 証 金	納付 (又は免除)											
6	適用除外条項	な し											

上記の業務について、発注者(以下「甲」という。)と受注者(以下「乙」という。)は、各々対等な立場における合意に基づいて、別添の条項(適用除外条項は、上記 6 のとおり)によって公正な契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の締結を証するため、本書 2 通を作成し、当事者記名押印の上、各 1 通を保有する。

令和 年 月 日

甲 大阪市中央区大手前三丁目 1 番69号
地方独立行政法人大阪府立病院機構
理事長

乙 所 在 地
商号又は名称
代 表 者

業務基本契約書

(総則)

- 第1条 甲及び乙は、本契約書（業務仕様書及び別途締結する契約等を含む。）に基づき、日本国の法令を遵守し、本契約を誠実に履行しなければならない。
- 2 乙は、本契約の履行に当たっては、常に善良なる管理者の注意をもって本契約に基づく業務を行なわなければならない。
- 3 本契約の履行に関して甲乙間で用いる言語は、日本語とする。
- 4 本契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 5 本契約の履行に関して甲乙間で用いる計量単位は、仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 6 本契約書における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 7 本契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

(契約の要項)

第2条 本契約の要項は次のとおりとする。

(1) 業 務 名 称

令和8年度から令和10年度までにおける第5期大阪府立病院機構SPD業務

(2) 履 行 場 所（施設）

- ア 大阪市住吉区万代東三丁目1番56号
大阪急性期・総合医療センター
- イ 羽曳野市はびきの三丁目7番1号
大阪はびきの医療センター
- ウ 枚方市宮之阪三丁目16番21号
大阪精神医療センター（研究所を含む）
- エ 大阪府中央区大手前三丁目1番69号
大阪国際がんセンター（機構本部及び研究所を含む）
- オ 和泉市室堂町840番地
大阪母子医療センター（研究所を含む）

（上記 アからオの5つの履行場所（施設）を、以下「5センター」という。）

(3) 対 象 物 品

- ア 医薬品 ※ 麻薬、覚せい剤、日本赤十字社製の血液及び血液製剤を除く。
- イ 検査試薬 ※ RI（ラジオアイソトープ）検査試薬を除く。
- ウ 診療材料
- エ 消耗品 ※ 税抜単価が10万円未満の物品。

（上記 アからエの4つの対象物品を以下「物品」という。詳細は、資料5「仕様書」の

とおり。)

- (4) 契約金額 年額金 , , 円
 (うち消費税及び地方消費税 金 , , 円)
- (5) 契約期間 本契約第7条のとおり
- (6) 契約保証金 本契約第15条のとおり
- (7) 業務仕様 仕様書のとおり

(契約の目的)

第3条 甲と乙とは、本契約第5条で規定するSPD業務が、5センターの運営に効率的で
 確実かつ円滑に推進されることを目的として、本契約を締結する。

(業務推進の責務)

第４条　乙は、仕様書の内容に加え、甲が実施した「第５期大阪府立病院機構ＳＰＤ業務委託契約総合評価一般競争入札」において提出した提案書及び提案書に基づくヒアリングにおける提案内容を遵守するものとする。

2 甲は、本契約に基づく業務が円滑に実施されるよう、乙に対し、必要に応じて指示・協力するものとする。

(SPD業務)

第5条 SPD業務とは、次の各業務により構成され、その詳細は、本契約、甲乙間で別途締結される契約及び仕様書に記載されるものとする。

なお、SPD業務の範囲につき、変更・追加が生じた場合、甲乙間で協議・合意の上、変更・追加することができる。

- (1) 物品調達業務（仕様書及び本契約第 10 条に規定する。なお、物品調達業務に係る物品の単価及び支払方法等については、別途締結する売買契約書に定めるところによるものとする。）
 - (2) 院内物流管理業務（仕様書及び本契約第 11 条に規定する。）
 - (3) 経営改善支援業務（仕様書に規定する。）
- 2 甲は、本契約に基づき調達する物品につき、乙から調達するものとする。
- 3 甲と乙は、薬価や診療材料の原価等、若しくは甲の使用する物品の品目や使用量に大幅な変動等があった場合、又は、5 センターの統廃合などにより患者数や病床数が著しく増減した場合は、必要に応じて、甲乙協議の上、本契約内容を変更することができる。

(対象施設)

第6条 SPD業務は5センターにおいて実施する。

なお、甲と乙とは別途合意の上、5センターに、現状（入札公告時）の施設に、新たな施設を追加し、又はその一部を削除することができる。

(期間)

第 7 条 本契約の適用期間は、令和 8 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日までとする。

2 契約締結日から令和 8 年 3 月 31 日までは準備期間とする。

乙は準備作業にあたり、第 26 条をはじめ本契約に定める義務を遵守するものとする。

3 乙は、前受託者と協議し、甲の指示する日までに前受託者と連名の業務引継計画書を甲に提出しなければならない。

(SPD 業務の管理・監督)

第 8 条 乙は、SPD 業務の管理・監督及び甲との渉外を一元的に執り行う。

2 乙は、別途締結される売買契約の内容を理解、遵守し、本契約の履行に支障をきたすことがないようにする。

(削減目標等)

第 9 条 乙が甲に納品する物品の売買代金（以下「物品代金」という。）にかかる削減目標については別紙 2 のとおりとし、各期において購入費削減に努めることとする。

2 乙による甲への納品終了後に行う物品代金の金額の変更は、甲乙間で協議の上、書面による合意により行うものとする。

(物品調達業務の履行)

第 10 条 物品調達業務の履行につき、甲乙間で、「売買契約書（医薬品・検査試薬）」、「売買契約書（診療材料）」及び「売買契約書（消耗品）」をそれぞれ締結するものとする。

2 乙は、甲が行う物品の発注について、甲に代わって当該発注事務を行い、甲（5 センター）が指定する場所に納品するものとする。

3 乙は、医薬品、検査試薬及び診療材料の調達方法及び調達先の決定及び変更を行うときは、あらかじめ甲の承諾を得るものとする。

(院内物流管理業務の履行)

第 11 条 乙は、本契約及び仕様書の定めに従って、甲の定める監督職員の監督の下に院内物流管理業務を確実かつ円滑に履行しなければならない。

2 甲は、乙に対し、乙が法律・省令その他規則により行うことのできない業務に従事させないものとする。

3 院内物流管理業務の履行上又はその管理運営上必要となる諸経費については、仕様書において両者間の負担区分を定めるものとし、甲及び乙は、当該負担区分に従って各自費用を負担する。仕様書において負担区分が定められていない経費が発生した場合、甲及び乙は協議の上、当該経費の負担区分について定めるものとする。

(甲の監督職員及び乙の責任者等)

第 12 条 甲は、監督職員として、総括責任者及び 5 センター毎の管理責任者を選任し、そ

の氏名その他必要な事項を乙に書面で通知しなければならない。その者を変更した場合も同様とする。

2 前項の監督職員は、次に掲げる権限を有する。

- (1) 契約の履行に関する乙又は乙の責任者等に対する指示
- (2) 業務の進捗の確認、仕様書の記載内容と履行内容との照合、その他契約の履行状況の監督

3 乙は、業務の遂行を円滑に行い、かつその遂行状況を的確に管理するため、総括責任者及び5センター毎の業務責任者（「責任者等」という。）を選任し、その氏名その他必要な事項を甲に書面で通知しなければならない。その者を変更した場合も同様とする。

4 甲の監督職員と乙の責任者等とは、互いに協力しあって職務に努めるものとする。

（出向社員等）

第12条の2 乙は、出向社員又は派遣社員を受け入れて業務を行うときは、「特記仕様書」記載の「委託役務業務に係る出向社員等の取扱特記事項」を遵守しなければならない。

（委託料）

第13条 甲は、乙に対し、本契約に基づき乙が甲に対して履行する業務の委託料として月額　　，　　円（うち消費税及び地方消費税　金　　，　　円）を支払う。

- 2 甲は、委託料の支払いに際し、委託料金に消費税及び地方消費税の額を加算して支払うものとし、乙は、次条第3項の請求書中に消費税及び地方消費税の額を明示して請求する。
- 3 乙が履行する業務に追加・変更等が生じた場合は、甲乙協議・合意の上、委託料を改定できるものとする。

（委託料等の請求及び支払方法）

第15条 乙は、1ヶ月ごとに委託業務が完了したときは、遅滞なく、甲に業務履行状況報告書を提出し、甲の検査を受けなければならない。

- 2 乙は前項の甲の検査に合格したときは、適法な手続きに従って、甲に委託料の支払を請求することができる。
- 3 乙は、前条の委託料及び甲の物品代金について、各々、毎月末日にて締め切り、速やかに甲に請求書を発行するものとする。
- 4 甲は、前項の規定による乙からの適法な請求書を受領した日が属する月の翌月20日（当該日が銀行の営業休業日であった場合には、その直前の銀行営業日とする。）に毎月の委託料及び物品代金並びにこれらに対する消費税及び地方消費税を含めた金額を、乙が別途指定する金融機関の口座に振込むものとする。

なお、振込みに要する手数料は甲の負担とする。

- 5 甲は、適法な手続きに従って請求があったにもかかわらず、前項の規定による支払が遅れたときは、当該未払金額につき、遅延日数に応じ、年3パーセントの割合で計算して得た額の遅延利息を乙に支払うものとする。

なお、振込みに要する手数料は甲の負担とする。

(契約の保証)

第 15 条の 2 乙は、本契約の締結と同時に、契約金額の 100 分の 5 以上の額の契約保証金を納付しなければならない。ただし、契約保証金の納付は、次に掲げる担保の提供をもって代えることができる。

- (1) 国債又は地方債。この場合において提供される担保の価値は、額面金額又は登録金額による。
- (2) 政府の保証のある債券又は銀行、株式会社商工組合中央金庫、農林中央金庫若しくは全国を地区とする信用金庫連合会の発行する債券。この場合において提供される担保の価値は、額面金額又は登録金額（発行価格が額面金額又は登録金額と異なるときは、発行価格）の 8 割に相当する金額による。
- (3) 銀行又は甲が確実と認める金融機関（出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和 29 年法律第 195 号）第 3 条に規定する金融機関（銀行を除く。）をいう。以下この項において同じ。）が振り出し、又は支払保証をした小切手。この場合において提供される担保の価値は、小切手金額による。
- (4) 銀行又は甲が確実と認める金融機関が引き受け、又は保証若しくは裏書をした手形。この場合において提供される担保の価値は、手形金額による。
- (5) 銀行又は甲が確実と認める金融機関に対する定期預金債権。この場合において提供される担保の価値は、当該債権の証書に記載された債権金額による。
- (6) 銀行又は甲が確実と認める金融機関の保証。この場合において提供される担保の価値は、保証書に記載された保証金額による。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。

- (1) 本契約による債務の不履行により生じる損害をてん補する履行保証保険契約の締結
- (2) 乙が、過去 2 年の間に甲、国（公庫及び公社を含む。）、地方公共団体又は公共的団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を 2 回以上締結し、これらを誠実に履行し、かつ、契約を履行しないおそれがないと認められる場合における乙からの契約保証金免除申請

3 前項第 1 号の場合においては、乙は履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を甲に寄託しなければならない。

4 契約金額の変更があつた場合においては、契約保証金の額が変更後の契約金額の 100 分の 5 に相当する額に達するまで、甲は、契約保証金の増額を請求することができ、乙は、契約保証金の減額を請求することができる。

(情報提供)

第 16 条 乙は、新規医薬品・診療材料、同種同効品や後発医薬品など、甲の経営改善につながる情報について、甲に対し提供するものとする。

(権利義務等の譲渡の禁止)

第 17 条 乙は、本契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は第三者の担保に供してはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得て本契約によって生じる権利又は義務の一部を第三者に譲渡し、又は第三者の担保に供するときは、この限りでない。

(再委託の禁止及び誓約書の提出)

第 18 条 乙は、S P D 業務の全部若しくは一部を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、乙が、委任し、又は請け負わせようとする受任者又は下請負人の名称、委任し又は請け負わせる業務の内容、その他甲が必要とする事項について書面をもって甲に通知し、甲の承認を得て S P D 業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせるときは、この限りでない。

2 乙が前項ただし書の規定により、S P D 業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせる場合は、次のとおりとする。

(1) 乙は、入札参加停止措置を受けている者(ただし、民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)の規定による再生手続開始の申立て又は会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)の規定による更生手続開始の申立てをしたことにより入札参加停止の措置を受けたものを除く)若しくは大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外の措置を受けている者又は本契約第 36 条第 1 項各号に該当する者を受任者又は下請負人としてはならない。

(2) 乙は、業務上知り得た個人情報の保護及び業務上使用したデータの適正な取扱いその他当該第三者が遵守すべき事項として甲が定めた内容を記載した誓約書を、当該第三者のすべての者に提出させなければならない。

(3) 乙は、当該第三者の行為すべてについて責任を負うものとする。

3 乙は、受任者又は下請負人が、大阪府暴力団排除条例(平成 22 年大阪府条例 58 号)第 2 条第 2 号に規定する暴力団員又は同条第 4 号に規定する暴力団密接関係者でないことを表明した誓約書を、それぞれから徴収し、甲に提出しなければならない。ただし、その受任者又は下請負人との契約において、契約金額が 500 万円未満の場合は、この限りでない。

4 甲は、乙が大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けている者又は本契約第 36 条第 1 項各号に該当する者を受任者又は下請負人としている場合は、乙に対して、当該委任又は下請契約の解除を求めることができる。当該契約の解除を行った場合における一切の責任は、乙が負うものとする。

(法令上の責任)

第 19 条 乙は、S P D 業務に従事する従業員及び本契約第 12 条に規定する責任者等の使用者として、労働基準法(昭和 22 年法律第 49 号)、労働者災害補償保険法(昭和 22 年法

律第 50 号)、職業安定法(昭和 22 年法律第 141 号)、最低賃金法(昭和 34 年法律第 137 号)その他関係法令を遵守するとともに、これら法令上の一切の責任を負い、かつ、責任をもって労務管理を行うものとする。

- 2 乙は、S P D 業務遂行に伴い、乙の責めに帰すべき事由により発生した財産上、法令上のすべての問題について責任を負うものとする。

(施設等の使用及び経費の負担)

第 20 条 甲は、S P D 業務を履行する上で必要とされる範囲内において、乙に対して施設の一部を控室及び資機材置場等(以下「控室等」という。)として用意するものとし、その場所は、甲が別に指定する。

- 2 乙は、甲から控室等の提供を受けたときは、常に善良な管理者の注意をもってこれらを使用しなければならない。また、乙は、これらを甲に返還するときは、これらを原状に回復しなければならない。
- 3 控室等において、乙が作業を実施するために直接使用する電力、水道及びガスにかかる料金については、これを甲が負担する。乙は、作業を実施するに当たって、これらを極力節約し、効率的に使用しなければならない。
- 4 乙が S P D 業務を実施するに当たって使用する資機材、衛生消耗品及び従業員の制服等は、仕様書に特別の定めがない限り、乙が負担するものとする。

(衛生管理等)

第 21 条 甲は、その責任をもって、乙が S P D 業務を履行するために必要な甲の施設(物品倉庫、病棟内物品棚など含む。)の衛生管理を行う。

- 2 万一、甲の前項に定める衛生管理に不備があることが判明した場合、甲は、乙の求めに応じ、直ちに必要な追加措置等を講ずるものとする。

(秩序維持)

第 22 条 乙は、S P D 業務の履行場所が 5 センターであることに鑑み、当該業務の履行に関して甲(5 センター)が定める諸規則を遵守し、甲(5 センター)の職場の規律及び秩序を尊重するよう、乙の従業員に対する教育、指導及び管理等適正な措置を構ずる。

- 2 甲は、乙の従業員が、S P D 業務の履行に関して甲(5 センター)が定める諸規則に違反し、又は甲(5 センター)の職場の規律及び秩序を乱すと判断した場合は、乙に対し適切な措置を求めることができる。
- 3 前項の求めがあった場合、乙は速やかに上記措置を講じなければならない。

(委託業務の調査)

第 23 条 甲は、必要があると認めたときは随時、乙に対して S P D 業務の履行状況について調査することができるものとする。

(報告義務)

第 24 条 乙は、甲から S P D 業務の履行状況、乙が調達する物品の仕入価格資料及び各種統計資料等について報告を求められた場合には、速やかに応じなければならない。

2 S P D 業務の履行に関して不慮の事態が生じた場合、乙の従業員は、直ちに甲の監督職員にこれを報告しなければならない。

3 乙は、天災、事変その他の非常事態が発生し若しくは発生するおそれがあるとき又は甲が設置する電気通信設備の障害その他やむを得ない事由が発生したときは、必要な期間、院内物流管理業務に係るシステム（仕様書に定義する。）の使用する通信回線の利用を制限し又は停止する措置を講じることができる。ただし、乙がかかる措置を講じた場合、速やかに甲に対しその旨を通知するものとする。

(記録の管理等)

第 25 条 S P D 業務に関し、法令等によって記録が義務づけられている事項の記録事務及びその記録類の管理・保存等の事務は、甲が行う。乙は、甲の管理下で、業務に必要な範囲でそれら事務の補助業務を行うものとする。

(守秘義務)

第 26 条 甲及び乙は、業務を行う上で知り得た相手方の業務上の秘密を第三者に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。

2 前項の規定は、甲及び乙の従業員にも適用するものとする。

3 甲は、乙が提供する一切のデータ、プログラム、資料等を病院業務の履行以外の用に供し、複写又は複製をしてはならない。

4 乙は、甲が提供する一切のデータ、プログラム、資料等を S P D 業務の履行以外の用に供し、複写又は複製をしてはならない。

5 本条の義務は、本契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(プログラムなどの著作権の扱い)

第 27 条 甲及び乙は、業務の履行に必要となる、乙が作成するプログラム、マニュアル・ドキュメント、各種計画等を甲が利用することにより、これらの著作物に関する著作権（著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）に規定する権利をいう。）その他のいかなる権利も甲に移転されるものではないことを確認する。

(個人情報の保護)

第 28 条 乙は、個人情報の保護の重要性を認識し、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）及び大阪府個人情報の保護に関する法律施行条例（令和 4 年大阪府条例第 60 号）その他法令に定めるもののほか、業務を処理するための個人情報の取り扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(人権啓発研修)

第 29 条 乙は、乙の従業員が基本的人権について正しい認識をもって S P D 業務を遂行できるように、人権啓発に係る研修を行うものとする。

(甲の施設内への立ち入り)

第 30 条 乙及び乙の従業員は、甲の承認を得た上で、業務の実施のため、甲の管理する施設内に立ち入ることができるものとする。この場合において、乙及び乙の従業員は、必ずその身分を証明する証票を携行しなければならない。

(臨機の措置等)

第 31 条 乙は、S P D 業務の履行に当たって事故が発生したとき、又は事故が発生するおそれのあるときは、甲の指示を受け、又は甲乙協議の上、臨機の措置をとらなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、乙の判断によって臨機の措置をとらなければならない。

2 前項の場合において、乙は、そのとった措置の内容について、遅滞なく甲に報告しなければならない。

3 甲又は甲の監督職員は、事故防止その他業務上特に必要があると認めたときは、乙に対して臨機の措置をとることを請求することができるものとする。

4 乙が第 1 項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用のうち、契約金額の範囲に含めることが適当でないと認められる部分の経費については、甲がこれを負担するものとする。

5 大規模事故、災害等の緊急時における物品の調達について、乙は自らの調達網を活用するとともに、供給手段を確保し、5 センターへの物品供給が迅速に行えるよう最大限努力するものとする。ただし、天災地変など不可抗力により、S P D 業務の履行が困難な場合は、甲乙間で協議の上、善後策を講じるものとする。

(契約金額等の変更等)

第 32 条 一般経済情勢の変動を原因とする物価等の変動により、労務賃金等に増減を生じた場合であっても、第 2 条に定める契約金額又は業務仕様（以下「契約金額等」という。）は変更しないものとする。ただし、予期することのできない非常の事態が生じたため、契約金額等を変更しないことが著しく不適當であると認められる場合は、甲乙協議の上、契約金額等を変更することができるものとする。

(損害賠償請求)

第 33 条 乙は、S P D 業務に当たり、本契約及び本契約に基づく甲の指示に違反して、甲または第三者に損害を与えた場合は、甲の責めに帰すべき事由による場合を除き、その損害を賠償しなければならない。

2 前項の損害のうち、甲に過失が認められる場合は、甲乙共同してその損害を賠償するも

のとする。

(甲の契約解除権)

第 34 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 正当な理由なく本契約の全部又は一部を履行しないとき。
 - (2) 本契約の締結又は履行に当たり不正な行為をしたとき。
 - (3) 本契約に定める条項に違反し、又は違反するおそれがあると認められるとき。
 - (4) 故意又は過失により甲に重大な損害を与えたとき。
 - (5) 乙から本契約の解約の申し入れがあったとき。
 - (6) 第18条第4項の規定により、甲から委任又は下請契約の解除を求められた場合において、乙がこの求めに応じなかったとき。
 - (7) その他、前各号に準じる事由が生じたとき。
- 2 次の各号のいずれかに該当する場合においては、乙は、違約金として、本契約第2条第4号に記載の契約金額の年額の100分の5に相当する額を、甲の指定する日までに、甲に支払わなければならない。
- (1) 前項により本契約が解除された場合
 - (2) 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合
- 3 次の各号に掲げる者が本契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- (1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - (2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
 - (3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 4 第2項の規定による違約金の支払いは、別に損害賠償の請求を妨げるものではない。

第35条 甲は、本契約に関し、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。

- (1) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第8条の4第1項の規定による必要な措置を命ぜられたとき。
- (2) 独占禁止法第7条第1項若しくは第2項（同法第8条の2第2項及び第20条第2項において準用する場合を含む。）、第8条の2第1項若しくは同条第3項、同法第17条の2又は同法第20条第1項の規定による排除措置命令（以下「排除措

置命令」という。)を受けたとき。

- (3) 独占禁止法第7条の2第1項(同条第2項及び同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。)の規定による課徴金の納付命令(以下「納付命令」という。)を受けたとき、又は同法第7条の2第1項の規定により課徴金を納付すべき事業者が、同条第10項の規定により納付命令を受けなかったとき。
- (4) 刑法(明治40年法律第45号)第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第3条の規定による刑の容疑により刑事訴訟法(昭和23年法律第131号)第247条の規定に基づく公訴を提起されたとき(乙の役員又はその使用人が当該公訴を提起されたときを含む。))。
- (5) 公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者に該当すると認められたとき。
- (6) 第18条の規定に違反したとき。

第36条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。

- (1) 役員等(乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその法人の役員又はその支店若しくは営業所(常時業務の契約を締結する事務所をいう。)を代表するものをいう。)又は経営に事実上参加している者が暴力団員であると認められるとき。
 - (2) 役員等又は経営に事実上参加している者が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
 - (3) 役員等又は経営に事実上参加している者がいかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に与えたと認められるとき。
 - (4) 役員等又は経営に事実上参加している者が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - (5) 第18条第1項の規定により第三者に委任し、又は請け負わせようとするときの契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約にあたり、その相手方が第1号から第4号に規定する行為を行う者であると知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- 2 次の各号のいずれかに該当する場合には、乙は、違約金として、本契約第2条第4号に記載の契約金額の年額の100分の5に相当する額を、甲の指定する日までに、甲に支払わなければならない。
- (1) 前項により本契約が解除された場合
 - (2) 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合
- 3 次の各号に掲げる者が本契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみ

なす。

- (1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
- (2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
- (3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

(乙の契約解除権)

第 37 条 乙は、甲が本契約に違反し、それにより業務を完了することが不可能となったときは、書面をもって甲に通告することによって、本契約を解除することができる。ただし、乙の責めに帰すべき事由によるものであるときは、この限りでない。解除することができる場合において、甲に未払となっている契約金額があるときは、乙の甲に対する当該契約金額及びこれに係る年 3 パーセントの割合による遅延利息の請求を妨げない。

(賠償額の予定等)

第 38 条 乙は、本契約に関し、次の各号のいずれかに該当するときは、甲が本契約を解除するか否かを問わず、賠償金として、第 2 条第 4 号に記載の契約金額の年額の 100 分の 20 に相当する額を甲の指定する期間内に支払わなければならない。この場合において、甲が本契約を解除するか否かを問わず、業務が完了した後も同様とする。

- (1) 乙に違反行為があったとして公正取引委員会が行った排除措置命令が確定したとき。
- (2) 乙に違反行為があったとして公正取引委員会が行った納付命令が確定したとき、又は独占禁止法第 7 条の 2 第 1 項の規定により課徴金を納付すべき事業者が、同条第 10 項の規定により納付命令を受けなかったとき。
- (3) 第 35 条第 4 号に規定する刑が確定したとき。
- (4) 第 35 条第 5 号に該当したとき。

2 乙が第 18 条第 1 項の規定に違反し、業務の全部を第三者に委任し、又は請け負わせたときは、受注者は、契約金額の 100 分の 10 に相当する額を発注者が指定する期間内に支払わなければならない。前項後段の規定は、この場合について準用する。

3 前 2 項の場合において、発注者に生じた実際の損害額が前 2 項に規定する賠償額を超えるときは、受注者は、超過額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(相殺)

第 39 条 甲及び乙は、相手方に対して有する金銭債権があるときは、相手方が甲又は乙に対して有する契約保証金返還請求権、契約金額請求権及びその他の債権と相殺することができる。

2 前項の場合において、相殺して、なお不足があるときは、相手方は、甲又は乙の指定する期間内に当該不足額を支払わなくてはならない。

(本契約終了による措置)

第 40 条 乙は、本契約が終了したときは、本契約上の乙の S P D 業務の履行のために本契約第 20 条第 1 項に基づき使用が認められた施設の返還等を適切に行うものとする。

2 乙は、契約満了等により本契約を継続しない場合は、甲の指示する日までに、次期受託者と協議し、次期受託者と連名で業務引継計画書を甲に提出しなければならない。

3 前項の場合において、乙は、次期受託者に対し、それぞれの部署において現業務の引き継ぎを誠実に行うとともに、引き継ぎ内容の詳細を記した引継書を作成し、契約満了日までに甲及び次期受託者に提出するものとする。

(通知)

第 41 条 本契約に基づき要求され又は行われる通知は、書面により、下記の住所に、直接交付、郵便による送付又はファクシミリによる送信により行われる。下記住所等に変更がある場合は直ちに相手方にその旨を通知するものとする。

(1) 甲に対する通知

558-8558

大阪府中央区大手前三丁目1番69号

地方独立行政法人大阪府立病院機構

ファクシミリ 06 (6809) 5934

(2) 乙に対する通知

$$\overline{\Gamma} \dots - \dots$$

· · 市 · · 区 · · · · 丁 目 · 番 · · 号

.....

ファクシミリ .. (....)

(紛争の処理)

第 42 条 甲及び乙は、本契約に関し、第三者との間に甲の責めに帰さない紛争が生じたときは、乙の責任と負担においてその一切の処理をするものとする。

(協議事項)

第 43 条 本契約に定めのない事項又は本契約の条項の解釈について疑義が生じた場合は、甲及び乙は互いに信義に従い誠実に協議して善処するものとする。

また、5センターにおける業務運営の詳細に関する事項については、必要に応じ、別途、5センターと乙において、覚書等、書面により確認するものとする。

2 医薬品医療機器等法関連法規及びこれに関連する行政監督庁等の通知、通達、勧告、命令等により、契約の内容を変更する必要がある場合は、甲及び乙は、協議の上、別途そ

の変更内容を定めた覚書又は変更契約書を締結する。

(管轄の合意)

第 44 条 万一、本契約に関連する紛争について円満な解決を見ることができず、やむなく訴訟事件に至った場合は、大阪地方裁判所を第一審専属的合意管轄裁判所とする。

本契約の締結を証するため、本書 2 通を作成し、甲及び乙は各自これに記名押印の上、各 1 通を保持する。

令和 年 月 日

甲 : 大阪市中央区大手前三丁目 1 番 69 号
地方独立行政法人大阪府立病院機構
理事長 遠山 正彌

乙 : 住所
代表者名

特 記 仕 様 書

I 妨害又は不当要求に対する届出及び報告義務

- (1) 受注者は、契約の履行に当たって、大阪府立病院機構発注工事等に係る暴力団排除等手続要領の定めるところにより、暴力団員及び暴力団密接関係者等から社会通念上不当な要求又は契約の適正な履行を妨げる行為（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、発注者への報告及び管轄警察署への届出（以下「報告・届出」という。）を行わなければならない。
- (2) 報告・届出は、不当介入等報告・届出書により、速やかに、発注者に報告するとともに、管轄警察署の行政対象暴力対策担当者に届出するものとする。ただし、急を要し、当該不当介入等報告・届出書を提出できないときは、口頭により報告することができる。この場合は、後日、不当介入等報告・届出書を各々提出するものとする。
- (3) 受注者は、下請負人等が暴力団員及び暴力団密接関係者等から不当介入を受けた場合は、速やかに報告・届出を行うよう当該下請負人等に指導しなければならない。
- (4) 報告・届出を怠った場合は、大阪府暴力団排除条例（平成22年大阪府条例第58号）に基づく公表又は入札参加停止を措置することがある。

Ⅱ 個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、本契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(責任体制の整備)

第2 受注者は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(作業責任者等の届出)

第3 受注者は、個人情報の取扱いに係る作業責任者を定め、書面により発注者に報告しなければならない。

2 受注者は、作業責任者を変更した場合は、速やかに書面により発注者に報告しなければならない。

3 作業責任者は、特記仕様書に定める事項を適切に実施するよう作業従事者を監督しなければならない。

(秘密の保持)

第4 受注者は、本契約による事務に関して知り得た情報をみだりに他人に知らせてはならない。本契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(教育の実施)

第5 受注者は、個人情報の保護、情報セキュリティに対する意識の向上、特記仕様書における作業従事者が遵守すべき事項その他本委託業務の適切な履行に必要な教育及び研修を、作業従事者全員に対して実施しなければならない。

(再委託)

第6 受注者は、発注者の承諾がある場合を除き、本契約による事務の全部又は一部を第三者に委託してはならない。

2 発注者は、前項の承諾をするに当たっては、少なくとも、別に定める条件を付するものとする。

(派遣労働者等の利用時の措置)

第7 受注者は、本委託業務を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に行わせる場合は、正社員以外の労働者に本契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

2 受注者は、発注者に対して、正社員以外の労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(個人情報の適正管理)

第8 受注者は、本契約による事務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失又は損傷の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。なお、講じるべき措置における留意すべき点は次のとおり。

- (1) 個人情報の利用者、作業場所及び保管場所の限定及びその状況の台帳等への記録
- (2) 施錠が可能な保管庫又は施錠若しくは入退室管理の可能な保管室での個人情報の保管
- (3) 個人情報を取扱う場所の特定及び当該場所における名札（氏名、会社名、所属名、役職等を記したもの）の着用
- (4) 定められた場所からの個人情報の持ち出しの禁止

- (5) 個人情報を電子データで持ち出す場合の、電子データの暗号化処理等の保護措置
- (6) 個人情報を移送する場合の、移送時の体制の明確化
- (7) 個人情報を電子データで保管する場合の、当該データが記録された媒体及びそのバックアップの保管状況にかかる確認及び点検
- (8) 私用パソコン、私用外部記録媒体その他の私用物を持ち込んでの個人情報を扱う作業の禁止
- (9) 個人情報を利用する作業を行うパソコンへの業務に関係のないアプリケーションのインストールの禁止
- (10) その他、委託の内容に応じて、個人情報保護のための必要な措置
- (11) 上記項目の従事者への周知

(収集の制限)

第9 受注者は、本契約による事務を行うために個人情報を収集するときは、事務の目的を達成するために必要な範囲で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第10 受注者は、発注者の指示がある場合を除き、本契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的のために利用し、又は発注者の承諾なしに第三者に提供してはならない。

(複写、複製の禁止)

第11 受注者は、発注者の承諾がある場合を除き、本契約による事務を行うために発注者から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(資料等の返還等)

第12 受注者は、本契約による事務を処理するために、発注者から提供を受け、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した「個人情報が記録された資料等」を、本契約完了後直ちに発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは当該方法によるものとする。

(廃棄)

第13 受注者は、本契約に事務に関して知り得た個人情報について、保有する必要がなくなったときは、確実かつ速やかに廃棄し、又は消去しなければならない。

(調査及び報告)

第14 発注者は、受注者が契約による事務の執行に当たり取り扱っている個人情報の管理の状況について、定期に及び必要に応じ随時に調査することができる。

2 受注者は、発注者の求めに応じて、前項の状況について、報告をしなければならない。

(事故発生時における報告)

第15 受注者は、本契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。

(契約の解除)

第16 発注者は、受注者が本特記事項に定める義務を果たさない場合は、本契約による業務の全部又は一部を解除することができるものとする。

(損害賠償)

第17 受注者は、本特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより発注者が損害を被った場合には、発注者にその損害を賠償しなければならない。

第 6 第 2 項関係 発注者が再委託を承諾する場合に付する条件例

- (1) 受注者は、業務の一部を再委託する場合は、再委託先の名称、再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託先において取り扱う情報、再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法を明確にしなければならない。
- (2) (1)の場合、受注者は、再委託先に本契約に基づく一切の義務を順守させるとともに、発注者に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。
- (3) 受注者は、再委託先に対して本委託業務の一部を委託した場合は、その履行状況を管理・監督するとともに、発注者の求めに応じて、管理・監督の状況を報告しなければならない。
- (4) (3)の場合、受注者は、発注者自らが再委託先に対して再委託された業務の履行状況を管理・監督することについて、再委託先にあらかじめ承諾させなければならない。

第 8 (1) 関係 個人情報管理台帳 (例)

項目	内容
受託業務名	
受領年月日	
大阪〇〇〇〇〇〇センター 担当グループ・担当者名	
個人情報記録されている媒体・数量	(例) 紙 〇〇枚、FD 〇〇枚
主たる個人情報の種別	(例) 申請者の氏名・住所・電話番号
個人情報の保管場所	(例) 〇〇室内鍵つきロッカー
管理責任者名	
作業従事者名・所属部署	
作業場所	
作業場所からの持出しの有無	(「有」の場合、持出管理簿等を別途作成)
複写の有無	(「有」の場合、複写管理簿等を別途作成)
廃棄・返却年月日	
備考	

(注) 受託事務の内容により、適宜項目の追加・削除を行うこと。

Ⅲ 委託役務業務に係る出向社員等の取扱特記事項

入札等により大阪府立病院機構が発注する委託役務業務を受注した者が、当該業務を履行するに当たり、他者から出向社員等を受け入れる場合の取扱いについては、以下のとおりとする。

(取扱方針)

以下の 2 点については、原則禁止とする。

- (1) 基幹社員（業務責任者等）への出向社員等の受け入れ
- (2) 入札公告日から契約締結日まで、又は出向受入時において入札参加停止措置中の者からの出向社員等の受け入れ

ただし、上記(2)に関して、受注業者から、業務の安全かつ確実な引継ぎ、熟練労働者の確保、雇用の安定等のために最低限必要な出向社員等の受け入れについて、発注者に事前に承認願いがあれば、承認基準の全てに該当する場合は承認する。

【承認基準】

- ① 出向社員等の受入期間は最長 1 年間とする。
- ② 受け入れる人員数は業務従事者全体の 50 パーセント未満とする。
- ③ 労働者派遣事業法、職業安定法等の労働法規に違反していないこと。
(労働者の供給事業などの違法な行為を行っていないこと。)
- ④ 受注業者及び出向元（派遣元）企業が親会社・子会社の関係にないこと。
- ⑤ 出向元（派遣元）企業が大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則（令和 2 年大阪府規則第 61 号）第 3 条第 1 項に規定する入札参加除外者、同規則第 9 条第 1 項に規定する誓約書違反者又は同規則第 3 条第 1 項各号のいずれかに該当すると認められる者でないこと。

(用語の定義)

- (1) 「受注業者」とは、競争入札等により当該業務を受注した者をいう。
- (2) 「入札参加停止措置中の者」とは、次のア又はイに該当する者をいう。
ア 大阪府立病院機構入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けている者又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当する者
イ 大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けている者又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当する者
- (3) 「出向社員等」とは、出向元と出向先との間で締結された出向契約により、出向先企業の業務に従事する社員、又は派遣される社員のことをいう。
ただし、当該業務に係る入札公告日又は見積書依頼日の 1 年以上前かつ入札参加停止措置に該当する日以前から受注業者と出向又は派遣関係が確認できる場合はこの限りでない。
- (4) 「子会社」とは会社法（平成 17 年法律第 86 号）（以下「法」という。）第 2 条第 3 号に定めるものをいう。また、「親会社」とは法第 2 条第 4 号に定めるものをいう。

医薬品、検査試薬及び診療材料における削減目標等

(総則)

第 1 条 「甲」「乙」その他の定義は、本契約本文に従うものとする。

2 SPD 業務の対象外物品は、価格保証の対象から除外する。

(材料費削減効果)

第 2 条 乙が保証する、医薬品、検査試薬及び診療材料についての各年度における材料費削減効果（以下「削減効果」という。）については、別表のとおりとする。

2 別表ただし書きの「令和 6 年度購入額」とは、

「令和 6 年度末時点での単価一覧表に記載された金額×令和 6 年度購入数量」の合計額とする。

3 別表の削減効果の算定にあたっての考え方は次のとおりとする。

(1) 前年度に購入実績のある医薬品、検査試薬及び診療材料の各品目について、購入数量を前年度購入数量とした前提において、前年度及び当該年度の当該物品の価格を用いて当該年度の削減効果を算出する。

(2) 別表の「診療報酬改定の影響による削減率」は、前号の医薬品、検査試薬及び診療材料につき、令和 8 年度診療報酬改定による薬価改定率は、「-5.12%」及び、償還価格改定率を「-1.26%」とし、令和 9 年度は、それぞれ「-5%」であることを前提としたものであり、診療報酬改定があった場合、次号に基づき算出した改定率と異なるときは、甲乙協議のうえ書面による合意にて、同削減率を、算出した改定率に変更するものとする。

(3) 診療報酬改定に伴う薬価及び償還価格改定率は、各物品における「新薬価又は新償還価格×前年度購入数量」の合計額から「旧薬価又は旧償還価格（前年度の 3 月 31 日時点）×前年度購入数量」の合計額（以下「旧薬価等合計額」という。）を差し引いた額を「旧薬価等合計額」で除することにより算出する。ただし、令和 8 年度の薬価改定率の算出にあたっては、「旧薬価」を「令和 6 年度末薬価」に、「前年度購入数量」を「令和 6 年度購入数量」とする。

(4) 別表の「価格交渉による削減率」は、当該年度の「診療報酬改定の影響による削減率」を反映した額に対する削減率とする。

4 各年度の削減効果（削減率）実績は、次により算出されるものとする。

(1) 令和 8 年度 「令和 6 年度購入額」から「令和 8 年度末時点の購入価格×令和 6 年度購入数量」の合計額を差し引いた額を「令和 6 年度購入額」で除することにより算出

(2) 令和 9 年度 「令和 8 年度末時点の購入価格×令和 8 年度購入数量」の合計額（以下「令和年度購入額」という）から「令和 9 年度末時点の購入価格×令和 8 年度購入数量」の合計額を差し引いた額を「令和 8 年度購入額」で除することにより算出

(3) 令和 10 年度 「令和 9 年度末時点の購入価格×令和 9 年度購入数量」の合計額（以下「令和 9 年度購入額」という）から「令和 10 年度末時点の購入価格×令和 9 年度購入数量」の合計額を差し引いた額を「令和 9 年度購入額」で除することにより算出

5 成功報酬は、各年度の削減効果実績に入札時に提案した成功報酬算定率を乗じて算出する。

6 乙は、甲に価格交渉の進捗状況を定期的に報告し、甲と協力して削減目標の達成に努める。

7 乙は、削減効果の達成状況を翌年度 4 月 30 日までに機構に報告すること。

(新規採用物品の価格設定)

第 3 条 乙は、令和 8 年度以降の新規物品の採用時においても、市場動向を的確に把握した上で、複数の購入先への見積り依頼や市場動向との比較などにより、価格交渉に最大限尽力し、適切な価格設定を行うものとする。

(協議事項)

第 4 条 甲と乙とは、本施設の統廃合、原材料費の低落や高騰、又は著しい経済環境の変化などにより、甲の物品等の購入量や市場価格が著しく変動する場合は、削減効果額の変更について協議するものとする。

2 甲と乙とは、税制の改変による消費税率の変更に伴い薬価や償還価格が変更された場合や、医療制度の改変により薬価制度や償還価格制度が変更された場合及び薬価や償還価格改定時期が変更された場合は、削減効果の内容について、協議の上、見直すものとする。

[別表]

○ 材料費削減効果（対前年度比削減率）

（ただし令和 8 年度は対「令和 6 年度購入額」比）

分類	年度	診療報酬改定の影響 による削減率	価格交渉による削減率	対前年度比 削減率計
医薬品 (薬価あり)	8 年度	5.12%	%	%
	9 年度	5.00%	%	%
	10 年度	—	%	%
検査試薬及び医薬品 (薬価なし)	8 年度	—	%	%
	9 年度	—	%	%
	10 年度	—	%	%
診療材料 (特定保険医療材料)	8 年度	1.26%	%	%
	9 年度	5.00%	%	%
	10 年度	—	%	%
診療材料 (特定保険医療材料 以外・フィルム)	8 年度	—	%	%
	9 年度	—	%	%
	10 年度	—	%	%

○ 成功報酬算定率（ %）

※削減率及び成功報酬算定率は、小数第 2 位までとすること。（小数第 3 位以下切り捨て）